

3 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金について

(1) 交付金の趣旨

「保険者機能強化推進交付金」は、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、平成29年度地域包括ケア強化法において制度化されたものである。

令和2年度からは、当該交付金に加え「介護保険保険者努力支援交付金」が創設され、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価されることにより配分基準のメリハリ付けが強化されている。

令和5年度には、行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や評価指標の縮減など、制度の効率化・重点化を図るための見直しが行われ、今年度も継続されている。

令和6年度評価指標については、アウトプット・中間アウトカムに関する評価指標の充実を図りつつ、アウトカムとの関連性が必ずしも高くない評価指標の縮減を行うなど、前年度評価指標から大幅な見直しを行っている。

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

令和6年度当初予算案 (一般財源) 100億円 (150億円)
(消費税財源) 200億円 (200億円)

1 事業の目的

- 平成29年の地域包括ケア強化法の成立を踏まえ、客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブとして、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、保険者（市町村）による高齢者の自立支援、重度化防止の取組や、都道府県による保険者支援の取組を推進。令和2年度からは、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより、これらの取組を強化。
- 令和5年度においては、秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の縮減など、制度の効率化・重点化を図るための見直しを行ったところであり、令和6年度においてもこれらを踏まえつつ、引き続き保険者機能強化の推進を図る。

2 事業スキーム・実施主体等

- 各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村支援の取組に対し、評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。
- ※ 介護保険保険者努力支援交付金（消費税財源）は、上記の取組の中でも介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業）に使用範囲を限定。

【実施主体】

都道府県、市町村

【交付金の配分に係る主な評価指標】

- ①PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化 ④介護予防の推進
②ケアマネジメントの質の向上 ⑤介護給付適正化事業の推進
③多職種連携による地域ケア会議の活性化 ⑥要介護状態の維持・改善の度合い

【交付金の活用方法】

<都道府県分>

高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。

<市町村分>

国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業など、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要の事業を充実。

【補助率・単価】

定額（国が定める評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を配分）

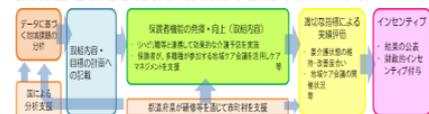
【負担割合】

国10/10

【事業実績】

交付先47都道府県及び1,571保険者（令和4年度）

（交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ）

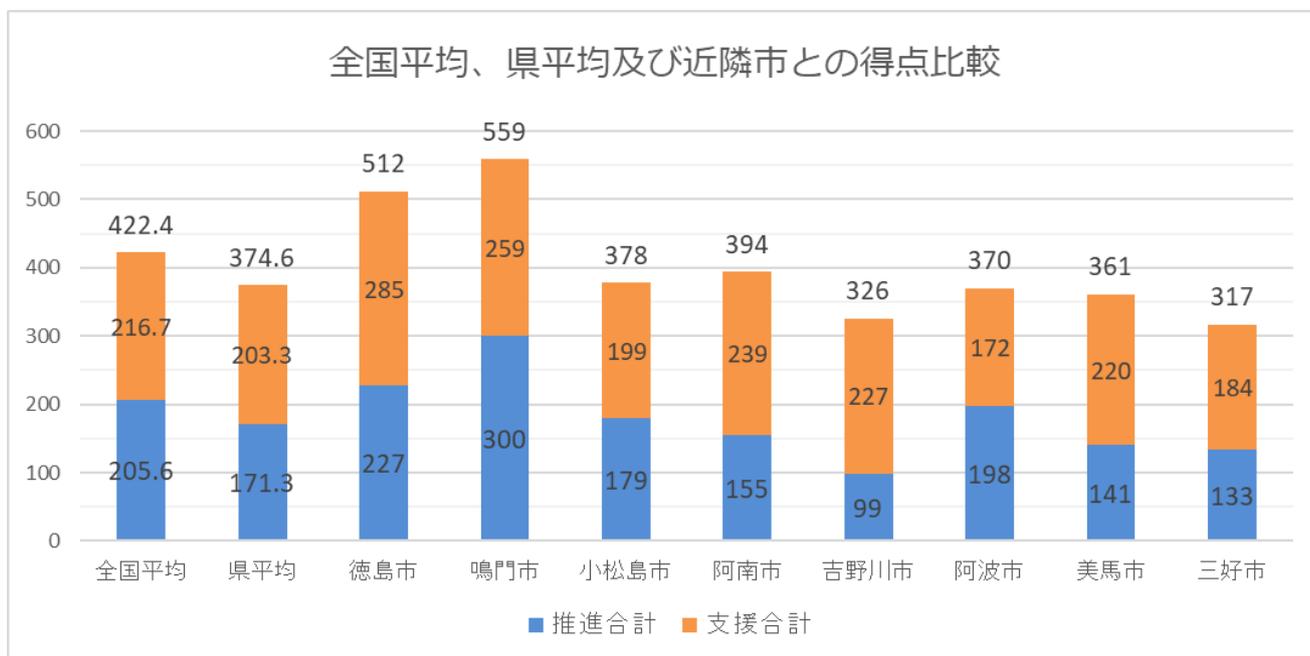


(2) 令和6年度の交付額

- 保険者機能強化推進交付金 2,025万9,000円
 - 介護保険保険者努力支援交付金 4,174万2,000円
- 合 計 6,201万1,000円

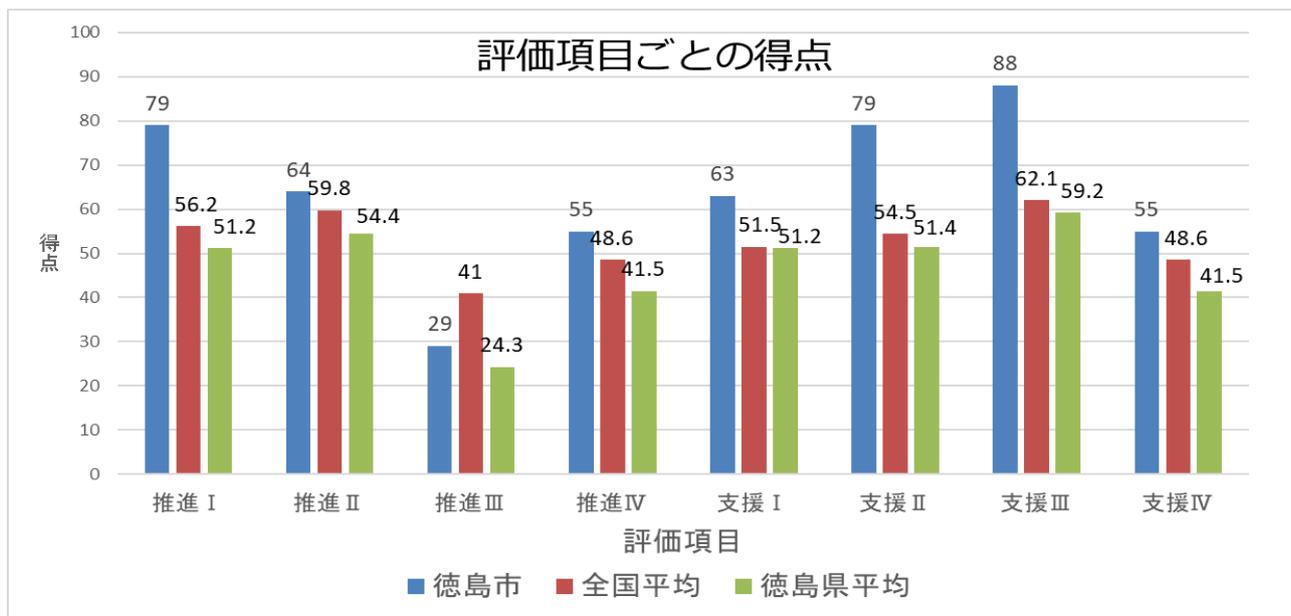
(3) 令和6年度評価指標の結果

本市は下の表のとおり、推進交付金は 400点中 227点
支援交付金は 400点中 285点
合 計 800点中 512点



(4) 評価項目ごとの得点

		徳島市		全国平均 得点	県内平均 得点		
		得点	得点率				
推進	目標Ⅰ	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする		79	79.0%	56.2	51.2
	目標Ⅱ	公正・公平な給付を行う体制を構築する		64	64.0%	59.8	54.4
	目標Ⅲ	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する		29	29.0%	41.0	24.3
	目標Ⅳ	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む		55	55.0%	48.6	41.5
	小計		227	56.8%	205.6	171.3	
支援	目標Ⅰ	介護予防/日常生活支援を推進する		63	63.0%	51.5	51.2
	目標Ⅱ	認知症総合支援を推進する		79	79.0%	54.5	51.4
	目標Ⅲ	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する		88	88.0%	62.1	59.2
	目標Ⅳ	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む		55	55.0%	48.6	41.5
	小計		285	71.3%	216.7	203.3	
合計		512	64.0%	422.4	374.6		



ほとんどの項目において、全国平均及び徳島県平均を上回っているが、唯一「推進Ⅲ 介護人材の確保その他サービス提供基盤の整備を推進する」については、全国平均と比べ低い得点率（29%）となっている。介護人材確保の問題は、全国的に人材不足といわれており、本市においても積極的に取り組んでいく。

今後の課題として、こういった得点率の低かった項目について積極的に取り組み、また、「保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金」で示された評価指標に基づき、本市の介護保険事業の状況、取組の達成状況等を的確に把握し、もって本市の介護保険事業の安定した運営に繋げていきたいと考えている。